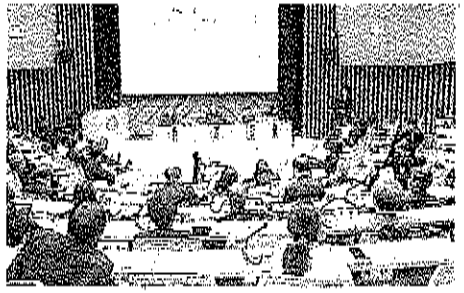
6人任命 岸田首相に要請へ

学術会議 面談求め局面打開図る



岸田首相に梶田会長との面談を求めた日本学術会議の総会＝3日、東京都港区

日本学術会議は3日の総会で、当時の菅義偉首相が拒否した会員候補6人の任命を求め、岸田文雄首相に対し、梶田隆章会長との早期の面談を要望することを正式に決めた。政権が任命を拒む状況が1年以上続いており、新しい政権に局面打開の期待をかける。一方、学術会議が政府から独立するのか、国の機関のままとするのかの組織のあり方をめぐる論議も大詰めを迎えている。

「岸田総理との率直な意見交換の機会を一日も早く持ち、政府とアカデミアの建設的な信頼関係のもと、よりよい社会の実現に向けて力を合わせていきたい」

3日の総会後の会見で、梶田会長は政府との関係修復に意欲を見せた。人文・社会科学分野の6人の任命を拒み、明確な理由の説明もしなかった菅内閣が退陣し、この問題に深くかかわったとされる杉田和博官房副長官も退任した。

岸田政権が発足して初めての総会となった今回、梶田会長は、首相との面談を「未来志向の対話の第一歩」と位置づける。背景には「この機を逃せば、厳悪（会員任期が終わる）5年後まで欠員状態が続く」（梶田氏）との危機感がある。ある会員は「こんな状況が続けば、会員のなり手がいなくなる」と話す。

ただ、「トップ会談」が実現しても、状況を打開できるかは不透明だ。

松野博一官房長官はこの日の会見で、面談の要請については検討するとしつつ、「昨年10月の会員任命については、任命権者である当時の内閣総理大臣が最終判断したもので、一連の手続きは終了した」とする従来の見解を繰り返した。

岸田首相は自民党の総裁選などで、「民主主義が危機に陥っている」とし、「信頼と共感を得られる政治」の必要性を訴えた。しかし、国民の政治不信を生んだ問題の一つである任命拒否問題に率先して向き合う姿勢はみえない。安倍、菅両政権で問われ続けた森友学園をめぐる公文書改ざんや加計学園問題、「桜を見る会」問題への対応も、真相解明への具体策は示さぬままだ。

岸田政権は、官僚政策である「新しい資本主義」の成長戦略の大きな柱に「科学技術立国の実現」を掲げる。新型コロナウイルス対策や脱炭素などをめざすには、アカデミアとの関係修復は不可欠でもある。

2年後には、G7（主要7カ国）サミットが日本で開催される。各国のアカデミアが参加するGサイエンス学術会議は学術会議が取り仕切る。それまでに政府とアカデミアの不協和音を解消したいという声もある。

会見する日本学術会議の梶田隆章会長＝3日、東京都港区

日本学術会議をめぐる主な経緯　（肩書は当時）

2020年

10月1日	菅義偉首相が会員候補6人の任命を拒んでいたことが発覚
16日	菅前相と梶田隆章会長が初会談
12月9日	自民党PTが、政府からの独立を求める提言をまとめる

2021年

4月22日	学術会議が、組織のあり方は「現在の国の機関がふさわしく、変更する積極的理由を見いだすことは困難」との報告書をまとめる
5月20日	政府の総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員らが、あり方の議論を開始
10月4日	岸田文雄内閣が発足
12月3日	岸田首相に梶田会長との面談を求める要望書を決定

組織のあり方 近く方針

任命問題とは別に、学術会議の組織のあり方をどうするかという議論も進む。

政府・与党側は、任命問題の発覚当初から、学術会議の組織や運営に問題があると論点をすりかえてきた。昨年11月には井上信治・科学技術担当相（当時）が「国の機関からの切り離しも含めた検討」を梶田会長に要請。翌12月には自民党プロジェクトチーム（PT）が「政府からの独立」を求める提言をまとめた。

これに対し、学術会議は今年4月、組織は「現在の国の機関がふさわしく、変更する積極的理由を見いだすことは困難」とする報告書をまとめており、双方の意見の隔たりは大きい。

あり方の議論は、5月から政府の総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員懇談会が続けることになり、かつて組織改革にかかわった関係者にヒアリングするなど、すでに6回の会合を開いた。来年度の政府予算案を編成する年末を控え、近くあり方案がとりまとめられそうだ。それを受けて政府が方針を決めることになる。

小林鷹之・科学技術担当相は2日の総会あいさつで、「一連の経緯を通じ、会員の問題意識が懸念を持たれていることは理解している。学術会議のあり方は梶田会長とともに、未来志向で改革に向けた取り組みを進めたい」と応じた。

（桜井林太郎、西村圭史）